

2018年度 道路関係予算・概算要求総括表

(単位:億円)

事 項	事業費	対前年度比	国費	対前年度比
直轄事業	18,217	1.17	18,217	1.17
改築その他	12,782	1.16	12,782	1.16
維持修繕	4,236	1.22	4,236	1.22
諸費等	1,200	1.03	1,200	1.03
補助事業	1,677	1.16	1,006	1.17
地域高規格道路その他	1,068	1.19	598	1.19
ICアクセス道路等	349	1.16	192	1.16
大規模修繕・更新	104	1.16	52	1.16
除雪	156	1.00	104	1.00
補助率差額			61	1.29
有料道路事業等	24,404	1.03	147	0.71
合 計	44,298	1.09	19,371	1.16

「優先課題推進枠」に係る計数(国費4,282億円)を除いた場合

合 計	40,016	0.98	15,088	0.91
-----	--------	------	--------	------

※この他に、防災・安全交付金(国費12,982億円[対前年度比1.17])、社会資本整備総合交付金(国費10,484億円[対前年度比1.17])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費2,179億円[対前年度比0.91])がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費969億円[対前年度比0.89])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

「新しい日本のための優先課題推進枠」道路関係の要望額

道路の老朽化対策	要望額:216億円
道路施設の適切な維持管理と老朽化対策に向けて、橋梁、トンネル、舗装等の点検、診断、措置、記録を着実に実施し、メンテナンスサイクルを推進。特に、これまでの点検結果に基づく橋梁、トンネル、舗装の計画的な修繕を強力に推進	
道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保	要望額:2,334億円
個性ある地域やコンパクトな拠点を道路ネットワークでつなぎ、距離の制約を克服し、地域・拠点の連携を確保。特に、計画的な整備のため事業進捗を図る必要のある事業を強力に推進	
効率的な物流ネットワークの強化	要望額:1,732億円
迅速かつ円滑な物流の実現等のため、三大都市圏環状道路等を中心とする根幹的な道路網を重点的に整備。特に、計画的な整備のため事業進捗を図る必要のある事業を強力に推進	